

付図・付表

付表 1 - 1 役員報酬と業績の関係

(1) 給与についての分析

説明変数	被説明変数		説明変数	被説明変数		
	給与額			給与の増加額		
	係数	標準誤差		係数	標準誤差	
ROA	-1.55	0.92	ROAの変化幅	-1.99 *	0.90	
資産合計 (log)	6.24 ***	0.41	資産合計 (log)	1.87 ***	0.47	
決定係数	0.187		決定係数	0.002		
観測数	20,442		観測数	19,327		

(2) 賞与についての分析

説明変数	被説明変数					
	賞与額					
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
ROA	18.08 ***	0.63			17.97 ***	0.63
業種平均ROA			5.36 ***	1.19	3.19 ***	1.14
資産合計 (log)	5.77 ***	0.21	5.53 ***	0.23	5.61 ***	0.22
決定係数	0.240		0.182		0.242	
観測数			11,528			

説明変数	被説明変数					
	賞与の増加額					
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
ROAの変化幅	19.21 ***	0.76			19.08 ***	0.77
業種平均ROAの変化幅			8.36 ***	1.46	1.23	1.44
資産合計 (log)	1.84 ***	0.27	1.49 ***	0.28	1.83 ***	0.27
決定係数	0.024		0.005		0.024	
観測数			9,758			

- (備考) 1. 日経NEEDS、日本政策投資銀行、(財)日本経済研究所「企業財務データバンク」により作成。
 2. 1998~2005年度の決算期データを使った。対象は全上場企業。
 3. ハウスマン検定の結果、全ての推計式で固定効果モデルが選択された。このため、パネルデータを固定効果モデルで回帰している。
 4. 表中の有意度について、*、**、***は変数がそれぞれ10%、5%、1%水準で有意であることを示す。
 5. 被説明変数の給与は、経費として計上された役員給与・賞与を役員人数で割ったもの。
 同じく賞与は、利益処分として扱われた役員賞与を役員人数で割ったもの。増加額は、前年度との差。
 6. 業種平均ROAは、東証による業種区分(33業種)によって業種ごとに算出している。

付表 1 - 2 投資主体別投資動向の推計について

(1) 投資主体別売買動向の株価 (TOPIX) のボラティリティへの影響

	外国人		個人	
	購入	売却	購入	売却
1	4.23 (4.10)***	4.29 (4.31)***	4.79 (4.77)***	4.73 (4.54)***
2	0.23 (3.56)***	0.22 (3.38)***	0.25 (3.80)***	0.26 (4.10)***
3	1.60 (5.36)***	1.72 (5.78)***	2.72 (4.95)***	2.51 (4.55)***
Adj-R ²	0.24	0.25	0.22	0.21

(2) 投資行動の決定要因

	外国人買越額	個人買越額
0	603.14 (4.92)***	-401.00 (-3.26)***
1	16.99 (6.17)***	-8.24 (-3.06)***
2	-0.06 (-0.02)	9.80 (3.63)***
3	4.39 (1.75)*	0.72 (0.27)
	652.73 (2.23)**	-314.86 (-0.99)
	-2.40 (-2.36)**	1.16 (1.07)
Adj-R ²	0.52	0.27

(備考) 1.(1) は、Hamao and Mei (2001) を参考に、以下の式で推計。

$$r_t = \alpha_0 + \alpha_1 P_t + \alpha_2 P_{t-1} + \alpha_3 P_{t-2} + \alpha_4 r_t + \alpha_5 v_t + \mu_t$$

r_t : 株価のボラティリティ (当該週の日次株価の標準偏差)

r_t : 投資主体別取引額 (購入額、売却額) (期間: 2003年4月 ~ 2007年6月、週次)

2.(2) は、楠美 (1999) を参考に、以下の式で推計。

$$r_t = \alpha_0 + \alpha_1 P_t + \alpha_2 P_{t-1} + \alpha_3 P_{t-2} + \alpha_4 r_t + \alpha_5 v_t + \mu_t$$

r_t : 投資主体別取引額 (買越額)

P_{t-j} : 株価収益率 ($j = 0, 1, 2$) (TOPIXの前期からの上昇率)

r_t : 安全資産の利子率 (ユーロ円金利3カ月物 (外国人投資家)、現先3カ月物 (個人投資家))

v_t : 株価ボラティリティ (過去12カ月のヒストリカルボラティリティ) (期間: 2003年4月 ~ 2007年6月、月次)

3. 東京証券取引所「投資部門別売買状況」、Bloombergにより作成。

4. **は5%水準、***は1%水準で有意であることを示す。

付表 1 - 3 需要の価格及び所得に対する弾力性

サービスは所得弾力性が高く、価格弾力性が低い

	所得弾力性	価格弾力性
サービス	0.67**	-0.11
財	0.44**	-0.45*

(備考) 1. 総務省「家計調査年報」、総務省「消費者物価指数」により推計。

2. 推計式は $d\log(D) = \alpha + d\log(P) + d\log(I)$

ただし、Dは実質消費額、Pは個別物価をCPI総合で除した相対物価、Iは実質可処分所得を表している。

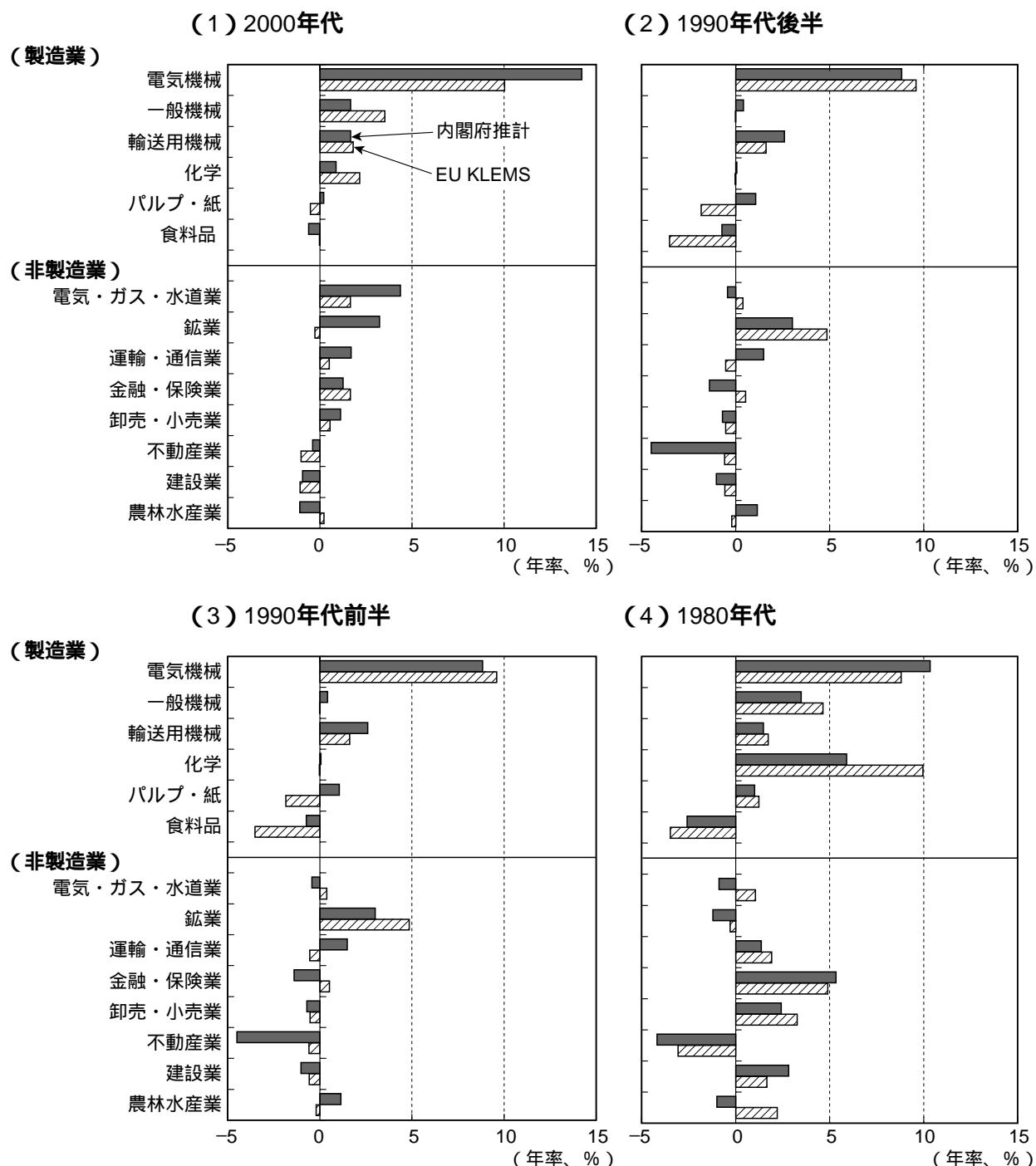
また、係数は需要の価格変化率及び所得変化率に対する弾力性を表している。

3. *は5%の水準、**は1%の水準で有意であることを示す。

4. 推計期間は1974～2004年。逐次残差の検定によって1999年以降も所得や物価と需要量の関係に構造変化はみられなかった。

5. 本章1節においては財を形態別（耐久財、半耐久財、非耐久財）に分けた上で国民経済計算を用いて形態別のマクロ消費のマクロ所得に対する弾力性を推計している。それによると、耐久財、半耐久財のマクロ所得に対する弾力性に比べ、サービスの弾力性ははるかに小さいとの結果となっている。ただし、所得弾力性の低い非耐久財を含む財全体の所得弾力性はサービスのそれとほぼ同等である。なお付表1-3はサービスの所得弾力性が財よりも高くなっているが、これは推計に用いた家計調査においては国民経済計算と比べて耐久財のウエイトが低く、非耐久財のウエイトが高いためである。なお、付表1-3では、所得弾力性に加え、財・サービスのCPIを用いて、財・サービスおののおのの価格弾力性も推計しているため、CPIとウエイトが同一な家計調査を用いている。

付図2-1 産業別TFP成長率のEU KLEMSデータベースとの比較



- (備考) 1. 内閣府推計値については、内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。EU KLEMSのデータについては、“EU KLEMS database”により作成。
2. 内閣府「国民経済計算」について、1980年代は68SNA（1990年基準）、1990年代前半は93SNA固定基準年方式（1995年基準）、1990年代後半及び2000年代は93SNA連鎖方式（2000年基準）のデータを利用。
3. 2000年代は、内閣府推計値については2000～2005年のデータ、EU KLEMSについては2000～2004年のデータ。1990年代後半は、内閣府推計値については1996～2000年のデータ、EU KLEMSについては1995～2000年のデータ。1990年代前半は、1990～1995年のデータ。1980年代は1980～1990年のデータ。

付表2-2 販売価格の下落が海外生産比率の上昇に与える影響

販売価格の下落は、海外生産比率を上昇させる可能性がある

説明変数	被説明変数			
	海外生産比率の変化の見込み(%)			
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
主力製品の平均販売価格の変動(%)	-0.0598 **	0.0263	-0.0508 **	0.0258
海外に生産拠点を置く理由	良質で安価な労働力		1.0337 ***	0.3088
	現地の製品需要		1.1679 ***	0.2580
	現地の顧客ニーズ		1.0094 ***	0.2828
決定係数	0.021		0.077	
サンプル数	458		458	

- (備考) 1. 内閣府「平成18年度企業行動に関するアンケート調査」を特別集計し回帰により推計。
 2. 表中の有意度について*、**、***は変数がそれぞれ10%、5%、1%水準で有意であることを示す。
 3. 対象業種は製造業のみ。
 4. 説明変数の販売価格の変動は、当該企業の主力製品の平均販売価格が現在(平成19年1月調査時点)と比べ、1年後(平成20年1月頃)にどの程度下落、もしくは上昇するかについての見通し(%, 増減率)。
 カテゴリーデータであるため、中央値を取るなど加工している。なお、選択肢の上限、下限を選んだ企業は合わせて全体の0.94%にとどまっている。
 5. 海外生産比率の変化は、平成18年3月期末実績から平成19年3月期末見込みへの変化幅(%, 割合の変化幅)。
 海外生産比率の定義は次のとおり。

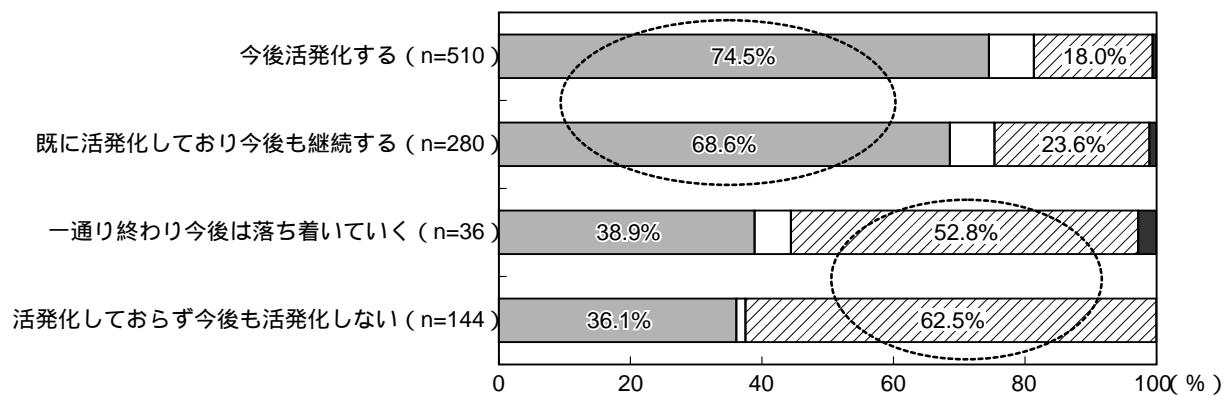
$$\text{海外生産(生産高)比率} = \frac{\text{海外現地生産による生産高}}{\text{国内生産による生産高} + \text{海外現地生産による生産高}}$$

6. 資本金規模ダミーによる調整を行っている。その際、資本金10億円以上50億円未満を基準とした。
 7. 海外生産比率の変化や主力製品の平均販売価格は企業の将来予想に過ぎないため、現実とは異なる可能性があることに留意が必要。
 8. 標準誤差や有意性をみるにあたっては、分散不均一を考慮している。

付図2-3 M&Aの活発化度合い・企業特性とM&Aに対するスタンス

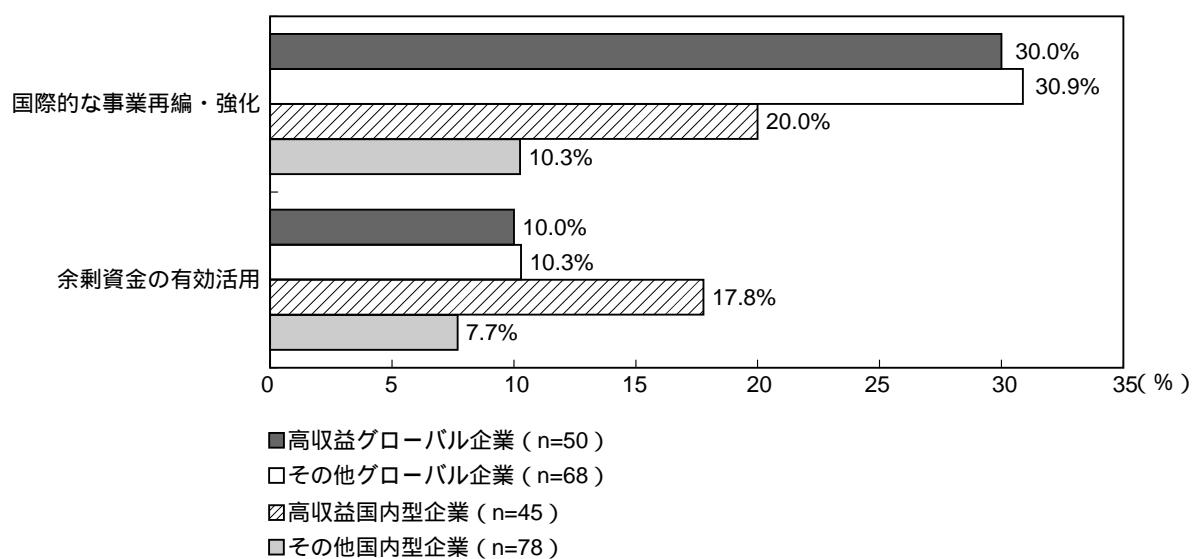
(1) M&Aの活発化度合いによる対応の違い

M&Aが今後活発化すると考える企業ほど、M&Aに対して積極的



(2) グローバル化や収益性の違いによるM&Aの目的

高収益の国内型企業は、M&Aの目的として余剰資金の有効活用に着目



(備考) 内閣府(2007)「企業の新しい成長戦略に関するアンケート」により作成。

付表 2 - 4 人的資本投資が活発な企業の特徴

人的資本投資時間は、能力開発が企業の責任である場合などと正の相関がみられる

説明変数	被説明変数							
	人的資本投資時間割合						自己啓発制度導入数	
	合計		職場内訓練		職場外訓練			
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
総従業員数（対数）	0.05	0.025 *	0.03	0.029	0.03	0.023	0.23	0.024 ***
平均年齢	-0.02	0.009 **	-0.02	0.010 **	-0.01	0.010	0.05	0.009 ***
能力開発は企業の責任	0.26	0.066 ***	0.24	0.070 ***	0.14	0.072 *	0.13	0.068 *
早期選抜教育を重視	0.13	0.072 *	0.07	0.076	0.18	0.078 **	0.23	0.072 ***
定数項	-1.88	0.539 ***	-2.16	0.661 ***	-3.86	0.544 ***	-2.49	0.646 ***
自由度修正済決定係数	0.054		0.033		0.044		0.187	

(備考) 1. 内閣府(2007)「企業の新しい成長戦略に関するアンケート」、東洋経済新報社「会社四季報」により作成。

2. ***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

3. 推計にあたって人的資本投資時間割合(498社)をロジスティック変換している。

4. 自己啓発は導入制度数の合計値(0~5点)(902社)。

5. 能力開発は「主として企業の責任」「どちらかといえば企業の責任」=1、それ以外=0としたダミー変数。

6. 人材育成方針は「早期選抜教育を重視」「どちらかといえば早期選抜教育を重視」=1、それ以外=0としたダミー変数。

7. その他に説明変数として、業種ダミーを加えている。

8. 標準誤差や有意性をみるにあたっては、不均一分散を考慮している。

9. 係数 $\beta_{1...}$ の解釈は、変数 $X_{1...}$ が1単位変化した場合、人的資本投資時間割合が $\beta_{1...}e^{\beta_{1...}X_{1...}}$ だけ変化することを意味する。

ただし、ここで $\beta_{1...}e^{\beta_{1...}X_{1...}}$ は全ての説明変数の平均値を代入して得たモデルの理論値 z をロジスティック分布の密度関数 $\exp(z)/(1+\exp(z))$ に代入して得た値である(なお、人的資本投資時間割合合計では0.09となった)。

詳細はWooldridge(2003)を参照。

付表 2 - 5 企業の基本属性

	企業数	全体			
		株主型	中立型	従業員型	
資産合計（億円）	企業数	968	381	451	128
	平均	1,944	1,515	2,641	881
	標準偏差	7,176	4,439	9,504	2,983
	最大値	130,315	62,689	130,315	28,371
	中位値	277	309	302	178
	最小値	3	4	3	12
売上高（億円）	企業数	968	381	451	128
	平均	1,591	1,293	2,096	786
	標準偏差	6,144	4,128	7,991	2,783
	最大値	110,785	59,812	110,785	28,502
	中位値	261	242	294	186
	最小値	0	0	4	6
営業利益（億円）	企業数	968	381	451	128
	平均	81	62	113	28
	標準偏差	343	231	451	70
	最大値	5,368	2,949	5,368	540
	中位値	10	10	12	7
	最小値	-322	-144	-322	-12
従業員数（人）	企業数	968	381	451	128
	平均	1,340	1,163	1,556	1,164
	標準偏差	3,301	2,236	3,924	3,595
	最大値	45,658	22,233	45,658	36,820
	中位値	420	448	436	340
	最小値	4	4	6	5
ROA（当期、%）	企業数	968	381	451	128
	平均	5.6%	4.8%	6.0%	5.9%
	標準偏差	6.2%	5.7%	6.5%	6.1%
	最大値	43.6%	43.6%	34.8%	29.5%
	中位値	4.3%	3.9%	4.6%	4.5%
	最小値	-20.2%	-20.2%	-18.4%	-4.6%
ROS（当期、%）	企業数	958	375	448	127
	平均	6.6%	5.9%	7.1%	6.7%
	標準偏差	9.5%	9.2%	10.3%	7.3%
	最大値	69.7%	69.7%	64.3%	33.0%
	中位値	4.5%	4.2%	4.8%	4.4%
	最小値	-54.4%	-54.4%	-50.9%	-2.7%
一人当たり売上高（百万円／人）	企業数	953	381	451	128
	平均	87.4	85.9	89.4	75.3
	標準偏差	93.6	96.5	92.7	88.4
	最大値	919.7	919.7	752.6	881.9
	中位値	58.6	56.0	61.6	51.1
	最小値	3.0	0.0	0.0	0.0
一人当たり営業利益（百万円／人）	企業数	963	381	451	128
	平均	6.4	6.4	7.0	4.0
	標準偏差	16.3	19.3	15.4	6.5
	最大値	252.1	252.1	178.6	53.6
	中位値	2.8	2.5	3.1	2.3
	最小値	-43.6	-43.6	-6.1	-6.3
意思決定能力指数（現在）	企業数	979	384	457	130
	平均	14.49	14.34	14.76	14.11
	標準偏差	3.01	3.15	2.80	3.03
	最大値	20	20	20	20
	中位値	15	15	15	15
	最小値	4	4	4	4

を付した項目については、異常値を取り除いたサンプルを用いた値となっている。

付表2-6 社外取締役が経営の意思決定能力に与える影響

独立社外取締役は、意思決定能力の向上に寄与する

説明変数	被説明変数					
	意思決定能力指數					
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
社外取締役比率	0.613	1.264			0.668	1.105
独立社外取締役比率			2.808 ^{**}	1.175	2.579 ^{**}	1.232
取締役会の人数	-0.016	0.047	-0.021	0.047	-0.015	0.047
決定係数	0.0014		0.0144		0.0151	
サンプル数	403		392		392	

(備考) 1. 内閣府(2007)「企業の新しい成長戦略に関するアンケート」により作成。
 2. 推計にあたっては不均一分散を考慮している。
 3. 表中の有意度について*、**、***は変数がそれぞれ10%、5%、1%水準で有意であることを示す。

付表2-7 労働生産性に対するIT活用と組織特性の影響

経営の現状把握と経営課題の明確化という組織特性が質の高い情報ネットワークに影響

説明変数	被説明変数	
	労働生産性(対数値)	
CIO × IT投資評価 × 情報ネットワーク適用範囲 × 組織特性 (有 × 有 × 広 × 有)	0.2678 *	0.2148 ***
CIO × IT投資評価 × 情報ネットワーク適用範囲 × 組織特性 (有 × 有 × 広 × 無)	-0.0150	
CIO × IT投資評価 × 情報ネットワーク適用範囲 × 組織特性 (有 × 有 × 狹 × 有)	0.1457	
CIO × IT投資評価 × 情報ネットワーク適用範囲 × 組織特性 (有 × 有 × 狹 × 無)	-0.0352	
CIO × IT投資評価 × 情報ネットワーク適用範囲 × 組織特性 (有 × 無 × 広 × 有)	0.2804 *	0.2360 **
CIO × IT投資評価 × 情報ネットワーク適用範囲 × 組織特性 (有 × 無 × 広 × 無)	0.3555	0.3183 *
CIO × IT投資評価 × 情報ネットワーク適用範囲 × 組織特性 (有 × 無 × 狹 × 有)	0.1512	
CIO × IT投資評価 × 情報ネットワーク適用範囲 × 組織特性 (有 × 無 × 狹 × 無)	0.0126	
CIO × IT投資評価 × 情報ネットワーク適用範囲 × 組織特性 (無 × 有 × 広 × 有)	0.1946	0.1376 *
CIO × IT投資評価 × 情報ネットワーク適用範囲 × 組織特性 (無 × 有 × 広 × 無)	0.0107	
CIO × IT投資評価 × 情報ネットワーク適用範囲 × 組織特性 (無 × 有 × 狹 × 有)	0.0869	
CIO × IT投資評価 × 情報ネットワーク適用範囲 × 組織特性 (無 × 有 × 狹 × 無)	-0.0698	
CIO × IT投資評価 × 情報ネットワーク適用範囲 × 組織特性 (無 × 無 × 広 × 有)	0.1435	
CIO × IT投資評価 × 情報ネットワーク適用範囲 × 組織特性 (無 × 無 × 広 × 無)	0.0360	
CIO × IT投資評価 × 情報ネットワーク適用範囲 × 組織特性 (無 × 無 × 狹 × 有)	0.1842	0.1333
資本装備率(対数値)	0.2723 ***	0.2636 ***
定数項	-0.2536	-0.1141
サンプル数	185	185
自由度調整済決定係数	0.5088	0.5288

- (備考) 1. 経済産業省(2005)「情報処理実態調査」と内閣府(2007)「企業の新しい成長戦略に関するアンケート」及び日経NEEDSを用い回帰モデルにより推計。
 2. IT投資評価の有無は、IT投資評価基準の設置の有無としている。
 3. 組織特性 は、内閣府(2007)「企業の新しい成長戦略に関するアンケート」の問5(16)「各種経営指標の継続的なモニタリングに基づいて経営戦略を策定している。」の5年前の状況についての回答を用いた。なお、付注2-5で示した他の組織特性についても推計を行ったが有意度は低かった。
 4. ***、**、*は、各々1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを示す。
 5. 説明変数には表中のもの以外に産業ダミー、規模ダミーを用いた。
 6. モデルの選択は、説明変数の内、t値の小さいものから除いていき、自由度調整済決定係数の最も高いモデルを採用した。
 7. 詳細は付注2-5を参照。

付表2-8 新規公開株の株価収益率の決定要因

(1) 1999~2003年JASDAQ上場企業

	6カ月	12カ月	18カ月	24カ月	36カ月
ROA	1.22 ***	2.71 ***	3.71 ***	3.42 ***	3.31 ***
公開所要年数	-0.39 **	0.14	0.09	-0.19	0.01
情報・通信	-8.38	-24.64 ***	-31.75 ***	-47.79 ***	-50.40 ***
サービス業	-8.07	-18.66 *	-19.38	-10.09	4.17
建設・不動産	6.79	23.71 **	29.45 **	19.42	16.12
2002年公開	-23.22 **	-16.71	-11.47	-14.59	-18.60
2001年公開	-6.90	-5.84	-19.82	-29.73 **	-27.21 *
2000年公開	4.36	22.83 **	25.68 **	18.84	3.19
1999年公開	-63.50 ***	-66.62 ***	-72.04 ***	-82.44 ***	-89.96 ***
定数項	24.65 ***	4.50	9.88	19.85	11.82
サンプル数	354	353	322	306	278

(2) 2001~2003年JASDAQ上場企業

	6カ月	12カ月	18カ月	24カ月	36カ月
ROA	1.28 ***	2.26 ***	3.42 ***	3.25 ***	2.77 ***
公開所要年数	-0.88 ***	-0.67 **	-0.73 **	-1.09 ***	-1.06 **
情報・通信	-11.96	-15.86	-18.28	-24.41 *	-23.21
サービス業	-3.89	-12.54	-12.30	6.37	17.98
建設・不動産	9.34	21.02	29.67 *	13.91	12.29
ベンチャーキャピタル	-2.97	2.20	2.52	0.14	-4.50
2002年公開	-24.87 ***	-22.05 **	-18.95	-26.34 *	-30.71 *
2001年公開	-7.37	-9.75	-24.33 **	-35.76 ***	-34.61 **
定数項	-24.87 ***	-22.05 **	-18.95	-26.34 *	-30.71 *
サンプル数	212	211	196	185	169

(備考) 1. ***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%の水準で有意であることを示す。

2. 「ROA」は、公開年の前年度から公開年の次年度へのROA(%)の変化幅(%ポイント)。

3. 「公開所要年数」は設立から株式公開までに要した年数。

4. 「情報・通信」、「サービス業」、「建設・不動産」はそれぞれの業種に該当する場合に1をとるダミー変数。

5. 「1999年公開」~「2002年公開」は、それぞれ当該年に公開した企業で1をとるダミー変数。

6. 「ベンチャーキャピタル」は、ベンチャーキャピタル投資先企業で1をとるダミー変数。

付表 3 - 1 IT 化と非正規雇用者比率の関係

	一般事務職の数が減少した	派遣社員の活用が進んだ	パート、アルバイトの活用が進んだ	アウトソーシングすることが増えた
LAN	0.0550 **	0.0152	0.0190	0.0254 **
WEB	0.0759 ***	0.0414 ***	0.0226 *	0.0159 *
フラット化	0.1266 ***	0.0513 ***	0.0290 **	0.0231 **
組織統廃合	0.0914 ***	0.0306 ***	0.0413 ***	0.0183 ***

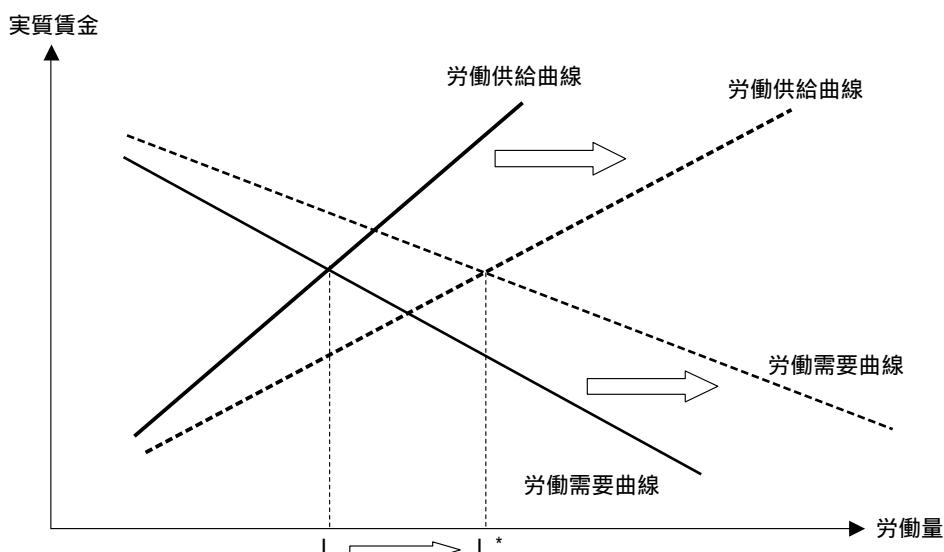
(備考) 1. 阿部 (2005)「日本経済の環境変化と労働市場」より。

2. 本推計には、(株)三和総合研究所(2001)「IT革命」が我が国の労働に与える影響についての調査研究報告書」における個票が用いられている。

調査時期は2000年10月2日から10月16日、個人調査は従業員30人以上規模の企業に勤務する正社員ホワイトカラー10,000人を対象(有効回答数2,749人)として実施されている。レファレンス・グループは、男性、高卒、製造業、100~999人企業規模、非管理職。

3. 推計にはプロビットモデルが使用され、数値は限界効果を示している。上記4項目以外にも学歴別、職業地位別、企業規模別などのダミー変数がある。また、表中、*、**、***はそれぞれ10%、5%、1%水準で有意であることを示す。

付図 3 - 2 紛争解決に係る調整コスト低減のメカニズム



(解説) 労働市場において、迅速かつ円滑な解決に資する紛争処理制度が導入されることにより、労使の紛争調整コストを低減させることができれば、同じ賃金でもより多くの労働供給が期待できるようになるため、労働供給曲線は右側にシフト。あわせて、企業側も調整費用の減少により、同じ賃金でより多くの労働力を需要することになるため、労働需要曲線も右側にシフト。

こうした潜在的な紛争に係る調整費用が取り除かれることによって、それぞれの曲線がシフトし、より高い水準の労働量 (L^*) が労働市場における均衡として定まる。

付表3-3 労働組合の転職抑制効果

説明変数	被説明変数：転職希望			
	男性		女性	
	係数の符号	有意度	係数の符号	有意度
組合加入ダミー	-	***	-	
年間給与所得の自然対数	-	**	-	
福利厚生に対する満足度	-	***	-	***
企業規模の自然対数	-		+	
最終学歴	専門学校卒ダミー	+		+
	高専・短大卒ダミー	+	*	-
	大卒ダミー	+		*
学卒後経過年数 - 勤続年数	-	***	-	***
フルタイム常用雇用ダミー	-	***	-	
所定内労働時間	+		+	**
所定外労働時間	+	*	+	
勤続年数	-	**	-	
勤続年数の2乗 / 100	-		-	

- (備考) 1. 内閣府(2007)「賃金・雇用構造についてのアンケート調査」を特別集計しプロビットモデルにより推計。
 2. 表中の有意度について、*、**、***は変数がそれぞれ10%、5%、1%水準で有意であることを示す。
 3. 被説明変数は、この先1~2年を考えて、現在の勤め先企業にとどまっていたいとの質問に対し、「転職したい」と回答した人に1、それ以外に0を当てたダミー変数。
 4. 説明変数のうち、福利厚生に対する満足度は次のようにコード化している。1=非常に不満足、2=やや不満足、3=どちらともいえない、4=やや満足、5=非常に満足。
 5. 説明変数のうち、ダミー変数は各々の項目に該当する場合に1、それ以外に0を当てている。

付表3-4 企業規模別賃金改定時期の基礎統計量

(1) 1991年

	労働組合あり			労働組合なし		
	平均	標準偏差	歪度	平均	標準偏差	歪度
企業規模計	4月25日	27.4	2.25	4月19日	42.5	0.72
100～299人	4月28日	30.3	2.75	4月19日	44.1	0.75
300～999人	4月23日	24.1	0.29	4月21日	34.7	0.67
1,000～4,999人	4月21日	20.8	1.39	4月15日	38.4	-0.60
5,000人以上	4月19日	26.2	1.11	5月5日	34.7	-0.45

(2) 1995年

	労働組合あり			労働組合なし		
	平均	標準偏差	歪度	平均	標準偏差	歪度
企業規模計	4月20日	29.6	1.35	4月27日	44.7	1.16
100～299人	4月23日	31.5	1.29	4月27日	45.4	1.23
300～999人	4月18日	25.8	1.00	4月26日	42.3	0.68
1,000～4,999人	4月15日	27.8	2.12	4月26日	40.6	0.97
5,000人以上	4月12日	30.0	1.71	4月21日	23.3	0.36

(3) 2000年

	労働組合あり			労働組合なし		
	平均	標準偏差	歪度	平均	標準偏差	歪度
企業規模計	4月19日	35.3	1.41	4月15日	37.4	0.46
100～299人	4月24日	36.7	1.06	4月15日	37.1	0.63
300～999人	4月16日	31.9	2.07	4月14日	39.1	-0.01
1,000～4,999人	4月12日	34.5	2.05	4月18日	37.6	-0.34
5,000人以上	4月1日	28.8	1.62	4月21日	41.3	1.25

(4) 2006年

	労働組合あり			労働組合なし		
	平均	標準偏差	歪度	平均	標準偏差	歪度
企業規模計	4月15日	32.6	1.10	4月14日	42.4	0.83
100～299人	4月17日	33.0	1.12	4月15日	45.2	0.89
300～999人	4月15日	30.7	1.01	4月10日	33.6	0.27
1,000～4,999人	4月7日	34.7	1.33	4月28日	41.7	0.40
5,000人以上	3月29日	31.4	1.65	4月17日	36.7	0.85

(備考) 厚生労働省「賃金引き上げ等の実態に関する調査」を特別集計した。

付表3-5 格差と成長の関係

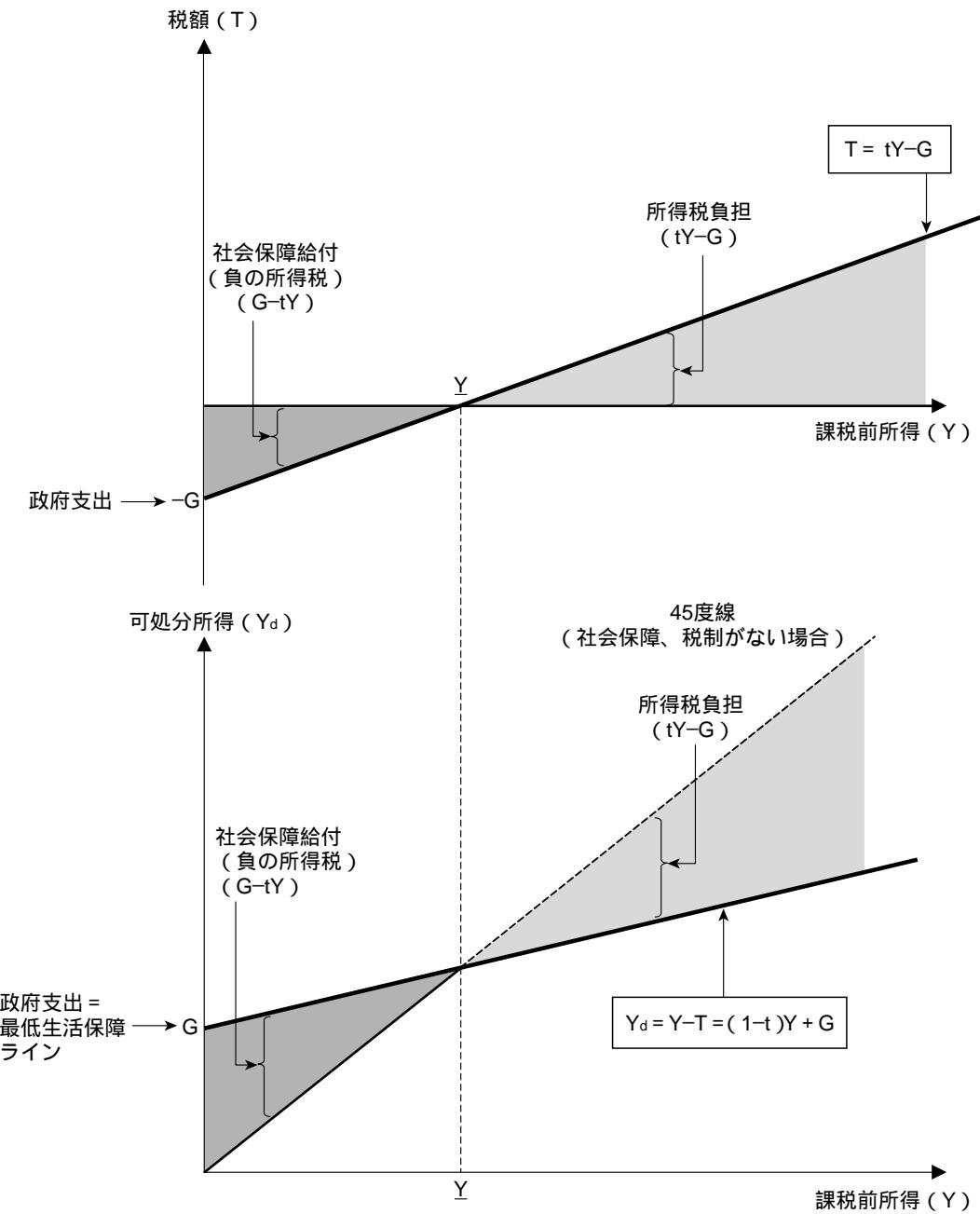
推計方法	5年間			10年間
	固定効果	ランダム効果	Arellano & Bond	固定効果
不平等	0.0036 (0.0015)	0.0013 (0.0006)	0.0013 (0.0006)	0.0013 (0.0011)
所得	-0.076 (0.020)	0.017 (0.006)	-0.047 (0.008)	-0.071 (0.016)
教育(男性)	-0.014 (0.031)	0.047 (0.015)	-0.008 (0.022)	-0.002 (0.028)
教育(女性)	0.07 (0.032)	-0.038 (0.016)	0.074 (0.018)	0.031 (0.030)
PPP	-0.0008 (0.0003)	-0.0009 (0.0002)	-0.0013 (0.0001)	-0.0003 (0.0003)
R ²	0.67	0.49		0.71
国数	45	45	45	45
標本数	180	180	135	112
推計期間	③1965～1995年	③1965～1995年	1970～1995年	1965～1995年

(備考) 1. Forbes (2000) より引用。

2. 被説明変数は一人当たり平均年間成長率。括弧内は標準誤差。固定効果のR²はその内部の、ランダム効果のR²は全てを含んだもの。

3. 1970～1995年の推計値は同値(135標本数)。

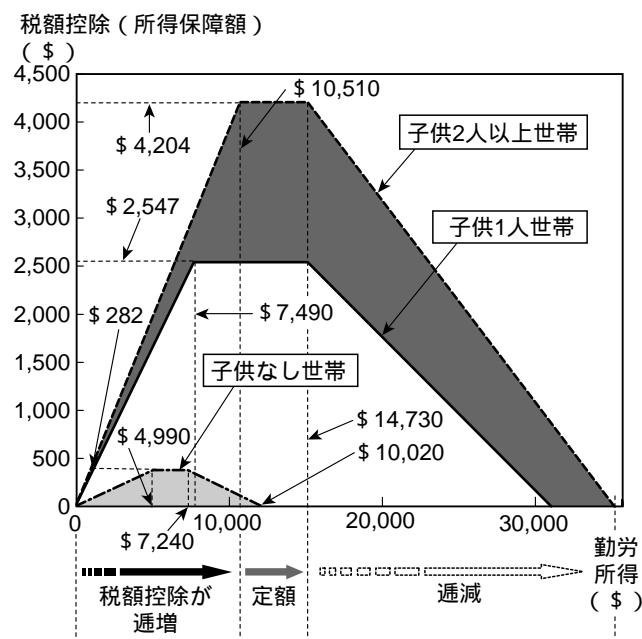
付図 3 - 6 所得と所得税額の関係



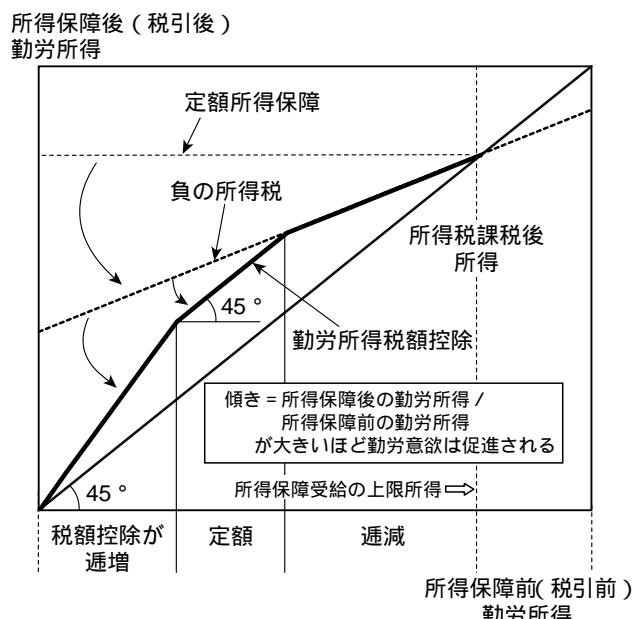
(備考) 内閣府(2002a)「海外諸国における経済活性化税制について」により作成。

付図 3 - 7 アメリカの勤労所得控除税制の仕組み

(1) 税額控除の仕組み



(2) 所得保障の考え方 (概念図)



(備考) 1. 内閣府(2002d)「世界経済の潮流 2002年春」及びアメリカのInternal Revenue Serviceの資料により作成。
2.(1)は、2005年の例。